

## 論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 FERNANDO Panagodage Janaka Sampath

論 文 題 目

The Relationship between Brain Circulation and Industry Growth: A Case Study of the Knowledge Services Industry in Sri Lanka

(頭脳循環と産業発展の関係：スリランカにおける知識サービス産業の事例)

論文審査担当者

主 査	名古屋大学	教授	岡田 亜弥
委員	名古屋大学	教授	宇佐見 晃一
委員	津田塾大学	教授	新海 尚子

# 論文審査の結果の要旨

## 1. 本論文の構成と概要

近年、グローバリゼーションと知識基盤経済化の進行に伴い、国境を越えた労働力の国際移動がますます活発化し、かつて主流であった低学歴低技能労働者の途上国から先進国への移動（南北労働移動）のみならず、途上国から途上国への移動（南南労働移動）、高学歴高技能労働者の途上国から先進国への移動・定住（頭脳流出）、さらに途上国出身の高学歴高技能労働者の母国への帰国（頭脳循環）が増加するなど、労働移動のパターンが一層多様化している。特に、高学歴高技能移民の途上国への帰国は、先進国で獲得した知識の途上国への伝達を促し、途上国の産業発展に重要な役割を担うと期待されている。持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）の目標 10 においても、国際労働移動が国内および国と国間の不平等を減少させる手段として着目されている。

しかし、先進国から途上国への高学歴高技能移民の帰国（頭脳循環）は 1990 年代後半以降に見られるようになった比較的新しい現象であり、多くの研究者が頭脳循環に関心を持つようになったが、帰国移民の母国経済への影響についての研究は世界的にも蓄積が少ない。

そこで、本論文では、スリランカの知識サービス産業（KSI）を事例に取り上げ、頭脳循環と産業発展との関係を解明することを目的としている。具体的には、1) どのような要因が、頭脳循環、すなわち、高学歴高技能従業員と企業家の帰国を促しているか、母国の産業発展が影響しているか、2) 頭脳循環、特に、帰国移民の優位性は、企業の事業拡大と発展にどのように影響しているか、の 2 つの研究課題を設定し、詳細な実証分析を通じてこれらを検証している。従来、既存研究では、母国の経済停滞、政治的混乱、雇用機会の不足や将来のキャリア展望についての不安などのプッシュ要因が、途上国から先進国への高学歴高技能人材の労働移動をもたらすと考えられてきた。ゆえに、母国における産業発展は、これら人材による頭脳循環をもたらす要因であると考えられるが、他方、台湾、インド、中国では、自国の IT 産業が急成長する以前に多くの高学歴高技能人材が帰国したことから、母国の産業発展は頭脳循環をもたらす要因ではないという議論もあり、頭脳循環と母国の産業発展との関係は未だ解明されていない。また、既存研究では、海外経験の豊富な帰国移民による起業は、地域の企業家に比べ事業展開において優位性があるという議論もあるが、他方、帰国後、地元の社会ネットワークの不足によりむしろ事業展開において不利であるという議論もあり、論争が続いている。

本論文では、2013 年 7 月から 10 月にかけてスリランカの首都コロンボ市において自らが実施した KSI における 61 企業（有効回答数：34 社）を対象とする質問紙調査および 56 社の 205 帰国高技能人材（30 企業家、175 従業員）（有効回答数：131 帰国高技能人材：22 企業家、109 従業員）を対象とする質問紙調査、10 帰国企業家を対象とする聞き取り調査を通じて収集した詳細なデータを用いて定量的分析ならびに定性的分析を行っている。10 名の帰国企業家は、帰国時期・起業の経緯によって①早期帰国者（KSI が急成長を遂げる以前の黎明期 1995 年から 2000 年に帰国した高学歴高技能人材）、②第 2 世代（KSI がブームになってきた 2000 年から 2005 年に帰国）、③早期帰国者が創業した企業の元従業員、の 3 種類に分類されている。

第 1 の研究課題については、企業家および高技能労働者の帰国決定要因を、プッシュ・プル分析枠を用い、さらにマクロレベル、メソレベル、ミクロレベルの 3 層に分け、高学歴高技能移民（企業家と従業員）の帰国決定要因を考察した。回帰分析の結果、マクロレベルのプル要因として、母国の内

## 論文審査の結果の要旨

戦終結による政治状況の安定と社会文化的な要因が影響を与えていることを指摘した。ミクロ（個人）レベルでは、企業家と従業員では要因に顕著な差異が見られることを指摘し、従業員にとっては、家庭の事情が主要な帰国理由であるのに対し、企業家にとっては、愛国心や母国との社会的な結びつきが帰国を促す要因として重要であり、さらに、事業機会の拡大、経済成長、雇用機会の増大、政府のインセンティブといった要因が帰国の決定の誘因となったことを明らかにした。メソレベル要因については、賃金の割増、経済成長の影響、創業する確率が検討された。分析の結果、経済成長は、企業家の帰国決定には影響しておらず、むしろ、賃金の割増、年齢や性別といった帰国者の属性、特に、海外での勤務年数、海外での起業経験、海外での学位取得などの越境的資本（transnational capital）の多寡が決定要因、さらに創業する可能性に重要な影響を与えており、他方、帰国従業員にとっては、親の教育水準が創業の可能性に影響を与えていることを明らかにした。さらに、プロビットモデルを用いた回帰分析の結果、先進国（OECD 諸国）での勤務経験の有無、学齢期の子弟の有無が永久的な帰国であるか一時的な帰国であるかに影響を与えており、企業家の帰国は従業員の帰国に比べ、一時的な傾向が高いことを明らかにした。また、10名の帰国企業家に関するデータを基にした定性的分析の結果、彼らの帰国決定には、事業の主要市場、製品タイプ、事業プロセスへの企業家の関与の重要性が正の影響をもたらしており、こうした企業家は、帰国後も、主要市場である米国とスリランカの両方に生活の拠点を構え、両国の間を年に数回往復していることが明らかになった。また、一般に、移民と母国をつなぐ役割とすると考えられるディアスポラネットワークは、スリランカ出身の移民の場合、民族間の対立の禍根から重要な役割を果たしておらず、むしろ、血縁関係が重要な影響をもたらしていることが明らかになった。さらに、台湾や中国の事例と異なり、政府による奨励策は帰国の決定にあまり影響を与えておらず、スリランカ出身移民による頭脳還流は、母国政府の政策主導ではないことを明らかにしている。

第2の研究課題については、帰国した企業家がどのように事業の拡大に貢献しているか、地場の企業家に比較し、どのような優位性を有しているかを、61社を対象にした質問紙調査によって得られたデータを基に、①輸出状況、②事業資金調達、③制度的ノウハウの普及の3点に焦点を当てて考察した。さらに、スリランカ KSI において、帰国企業家によって設立された代表的な企業である 2社（Virtusa 社および WSO2 社）を事例に取り上げ、詳細な事例分析を行っている。これら2社の事例分析より、いずれも、①起業時よりグローバル企業として設立され、KSI 全体の国際化に貢献した、②起業にあたっては、移民時の同僚ネットワークを活用している、③事業の市場としての海外志向性を有している、④母国との絆を維持している、⑤市場より資金調達できた、⑥事業拡張のための資金調達において新しいやり方を取り入れた、⑦先進国からの知識を自社および KSI において導入する上で重要な役割を果たした、といった点で共通の優位性を有しており、これらが事業拡大と KSI の発展に貢献したと論じている。また、帰国した企業家が設立した企業と地場の企業家が設立した企業を比較し、①輸出状況（輸出集約度、輸出向け顧客集約度、輸出企業等）、②海外から元手資金を調達する能力（海外の資本市場、特にビジネスエンジェル、ベンチャーキャピタルへのアクセス）、③制度的ノウハウ（能力別昇進、チームワーク、フラットな組織構造、不当な行為・不満への明瞭な対処など）の普及の3点について、回帰分析を行った結果、帰国企業家の企業のほうが、地場企業家の企業に比べ、いずれにおいても優位性が見られることが検証された。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、全7章から構成される英語論文であり、各章の概要は以下のとおりである。第1章の序論では、本研究の背景と問題の所在、ならびに研究目的と課題が提示され、研究方法、本研究の学術上の意義、および本論文の構成が説明されている。

第2章では、高技能移民の定義と労働移動の類型を整理したのち、既存研究のレビューを通じて、高技能移民の国際移動に関する潮流、頭脳循環の定義、頭脳循環の決定要因に関するさまざまな観点を紹介し、頭脳循環の影響に関する議論と論争について批判的な検討を行い、整理している。これらのレビューを踏まえて、本研究で用いる分析フレームワークを提示している。

第3章では、スリランカの産業構造と概観した上で、長年、頭脳流出が顕著であったスリランカの経済社会状況および海外へ流出する移民の動向について、内戦など独立後の時代背景の理解とともに明らかにしている。さらに、スリランカにおけるスリランカにおける KSI の形成と成長について概観し、ICT 産業の成長と KSI における頭脳循環が近年著しいことを指摘しつつ、頭脳循環が増加した理由とその効果についての知見が未だ限定的であることを指摘し、本研究でスリランカ KSI を事例として取り上げる意義を論じている。

第4章では、本研究で用いられる研究手法について説明している。定量的分析および定性的分析で用いられるデータ収集方法と調査対象企業・帰国移民に関する詳細な説明が行われたのち、本研究で検証される5つの仮説（具体的には11のサブ仮説）を提示し、これらを検証するための7つの推計モデルを提示している。

第5章と第6章は、本論文の中核的な章であり、第5章では、頭脳循環の決定要因、すなわち、高技能移民の帰国の決定要因は何かという第1の研究課題の解明のために、移民の帰国を促すプッシュ要因・プル要因を、ミクロレベル、メソレベル、マクロレベルの3層のそれぞれについて、KSI 企業61社における126名の帰国移民（22名の帰国企業家、104名の帰国高技能従業員）を対象にして行われた質問紙調査を通じて収集したデータを用いて回帰分析を行って検証した結果を提示している。分析結果から、これら帰国者の属性の傾向を明らかにするとともに、家族の事情や愛国心、KSI における事業機会などのプル要因が帰国の決定に影響を与えていることを明らかにしつつ、企業家と従業員では異なる要因が帰国につながっていることを指摘している。また、帰国企業家の帰国は一時的な性格を有しているのに対し、帰国従業員にとっては、永久的な帰国である傾向が高く、帰国の意味合いが異なることも指摘している。

第6章は、帰国した企業家が設立した企業と地場の企業家が設立した企業を比較し、帰国した企業家が設立した企業に優位性が見られるかどうかを、1) 輸出状況、2) 事業のための資金調達、3) 制度的ノウハウの普及、という3点に焦点を当てて考察している。これらのそれぞれについて第4章で提示した推計モデルを適用し、61社を対象に行われた質問紙調査を通じて収集したデータを用いて回帰分析を行った実証分析結果を提示している。分析結果から、上記3点のいずれにおいても、帰国した企業家が設立した企業は、地場の企業家が設立した企業に比較して優位性を有していることを明らかにしている。具体的には、輸出状況（輸出集約度、輸出顧客集約度、輸出企業になる確率、グローバル企業になる確率）、海外からの資金調達状況・方法、制度的ノウハウ（能力別昇進、チームワーク、フラットな組織構造等）の導入・普及のいずれにおいても、帰国企業家の企業が地場企業化の企業よりも優位性を有しており、これらには、海外での勤務経験や学位取得経験などの越境的資本が貢

## 論文審査の結果の要旨

献したと結論づけている。さらに、スリランカ KSI の代表的企業 2 社を対象とする詳細な事例研究から、これら 2 社に共通する特質と優位性を考察している。

終章である第 7 章では、第 5 章と第 6 章で提示した分析結果をまとめ、本論文の第 1 章で提示した研究課題について、上述の結論を再提示したのち、これら結論が、既存研究に照らして、国際労働移動、特に頭脳循環に関する研究にどのような新たな知見をもたらしたかを確認するとともに、頭脳循環の決定要因を分析するための新たなフレームワークを提案している。さらに、本研究で導出された結論を踏まえて、頭脳循環を促進するための政策的含意を提示し、今後の研究に向けた課題を提示している。

### 2. 本論文の評価

本論文には、以下のような博士論文として特筆すべき貢献がみられる。第 1 に、グローバリゼーションとともに知識基盤経済化が進行する中、国際労働移動は増大し続けているが、比較的新しい国際労働移動パターンである頭脳循環に関する研究は世界的にも未だ蓄積が少ない。特に、頭脳循環の促進要因や頭脳循環が途上国の産業発展に果たす影響についての研究は非常に限定的である。本論文は、頭脳循環、すなわち高学歴高技能労働者の帰国の決定要因および頭脳循環が母国の産業発展に及ぼす影響について、新たな研究の視点と分析手法を開拓し、さらに新たな分析フレームワークを提示したという点で重要な学術的な貢献を行っている。第 2 に、研究手法についても、既存研究が、少数の事例に基づく事例研究による定性的分析が中心であったのに対し、本論文では、独自の仮説と推計モデルを考案し、自ら実施した 131 帰国高技能人材：22 企業家、109 従業員）を対象とする質問紙調査、10 帰国企業家を対象とする聞き取り調査を通じて入手した詳細データを駆使して、精緻かつオリジナルな実証分析を行い、得られた分析結果に基づき、帰国を促す要因や帰国企業家によって創業された企業の優位性について優れた論考を行っている。第 3 に、頭脳循環に関する既存研究では、台湾、インド、中国、イスラエルにおける限られたデータに基づく事例研究が存在するのみだが、本論文では、こうした注目度の高い新興国ではなく、これまで頭脳還流に関してあまり取り上げられることのなかったスリランカを事例に取り上げている。同国は、長年、教育水準が高い国でありながら、経済の低成長が続き、海外に出稼ぎに出る高学歴高技能人材の割合が極めて高いことから、頭脳流出が顕著であった。そのため、開発研究においては、教育水準の向上が経済成長に貢献するという経済理論が広く支持される中、スリランカは、長年、例外的な国であると見られてきた。しかし、近年、同国 KSI は急成長を遂げており、グローバル IT 企業がこぞってスリランカに進出し、同国は世界の IT を活用した事業委託（Business Process Outsourcing: BPO）の受託国のひとつとして注目されつつある。それゆえ、こうした KSI の成長がスリランカ出身高学歴高技能移民の帰国に関する意思決定にどのように影響しているか、また、これら移民の帰国が同産業の発展にどのように貢献しているのか解明することは、従来の経済開発モデルの再検討と新たな経済開発モデルの創出につながる可能性があり、学術的意義はきわめて高い。第 4 に、頭脳循環は、高学歴高技能移民の帰国という現象に着目しているが、従来の研究では、帰国した高学歴高技能移民をひとつのカテゴリーとし捉えていたのに対し、本論文では、これら帰国移民を企業家と従業員という 2 つのカテゴリーに分けてとらえ、これら 2 つの立場の違いにより、帰国の決定要因や、帰国の位置づけ（一時的か定住か）に差異があることを指

## 論文審査の結果の要旨

摘しており、新たな知見を提供している。第5に、近年、先進国企業による新興国・途上国企業へのアウトソーシング（事業一部委託）が増加し、新興国・途上国においても知識集約型産業の成長が顕著であり、先進国・途上国を問わず、知識人材、すなわち、高学歴高技能人材の獲得への政策的関心が高まっている。実際、既存研究では、アメリカから帰国した移民による起業が台湾におけるIT産業の発展に貢献したことが指摘されている。他方、インドや中国などの新興国では先進国に流出した自国出身の高学歴高技能移民の帰国を促す奨励策を講じている。本論文では、スリランカでは政策的なインセンティブがあまり効果をもたらさなかったことを指摘しており、興味深い。

しかし、他方、本論文に関して以下のような不十分な点が指摘された。第1に、帰国移民を企業家と従業員という2つのカテゴリーに分けたことで頭脳循環という現象の多様性を明らかにできたが、この2つの分類の定義と線引きに曖昧さが残っている。第2に、論文のタイトルおよび研究課題は、頭脳循環と産業発展との関係であるが、本論文では、この「関係」を帰国の決定要因のひとつとしての産業発展、および帰国企業家が設立した企業の優位性、という2つの側面からのみ捉えており、「関係」自体を正面から取り上げていない。第3に、本論文では、政府の奨励策が移民の帰国決定に影響を与えていないことを指摘しているが、頭脳循環が産業発展に貢献するのであれば、政府が頭脳循環を奨励するにあたり、具体的にどのような政策が有効なのか考察が不十分である。終章における政策的含意に関する議論はやや一般的な議論にとどまっている。第4に、移民の帰国を促す要因として、賃金割増を挙げているが、スリランカ国内の高学歴労働者の賃金水準に関する考察が不十分なため、論拠が弱く、説得力が不足している。しかし、これらは、今後の研究の一層の発展のための課題であり、本論文の博士論文としての価値を損なうものではないと判断された。

### 3. 評価の結果と判定

以上の評価に基づき、審査委員一同、本論文を博士（国際開発学）の学位を授与するに値するものと判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。